

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第4 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第88期 第3 四半期 連結累計期間		第89期 第3 四半期 連結累計期間		第88期	
	自 至	平成23年 4月 1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年 4月 1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年 4月 1日 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)		98,859		80,717		132,862
経常利益 (百万円)		8,219		2,506		10,781
四半期(当期)純利益 (百万円)		3,041		1,249		3,171
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		2,267		1,425		4,077
純資産額 (百万円)		54,723		57,342		56,532
総資産額 (百万円)		108,736		111,181		119,911
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		19.74		8.11		20.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		44.9		46.0		42.1

回次 会計期間	第88期 第3 四半期 連結会計期間		第89期 第3 四半期 連結会計期間	
	自 至	平成23年10月 1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月 1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)		11.66		2.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、ばね事業セグメントにおいて、平成24年12月31日付けで連結子会社であるMSSC CANADAは、連結子会社であるMSM (N) CANADA INC. に吸収合併されております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	STUMPP, SCHUELE & SOMAPPA SPRINGS PVT.LTD.	インド	熱間成形巻ばね及び中実スタビライザの製造技術に関する技術提携	平成15年 10月9日	平成25年 3月31日

(注)上記契約については、平成24年12月1日から平成25年3月31日までの更新を行いました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年12月）における当社グループを取りまく経営環境は、主要な需要先である自動車業界の需要は比較的堅調に推移したものの、建設機械業界の需要が中国関連の落ち込みと、それに伴う顧客の在庫調整の長期化があったため大幅減となり、非常に厳しい状況となりました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、特殊鋼鋼材事業の売上減により、前年同期比 18.4%、181億4千1百万円減収の807億1千7百万円となりました。経常利益は、ばね事業で北米子会社の改善が進んだものの、特殊鋼鋼材事業の国内需要の減少により、前年同期比 69.5%、57億1千3百万円減益の25億6百万円となりました。また、当第3四半期純利益は、前年同期比 58.9%、17億9千1百万円減益の12億4千9百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[特殊鋼鋼材事業]

売上高は、主要顧客である建設機械向けの需要減と在庫調整の長期化、さらに輸出低迷の影響もあり、前年同期比 37.0%、193億1千7百万円減収の329億2千7百万円となりました。経常利益は、コストダウンに努めたものの、国内需要の大幅な減少及び価格の下落により、前年同期比 99.3%、63億4千5百万円減益の4千4百万円となりました。

[ばね事業]

売上高は、自動車関連で国内でのエコカー補助金終了と中国での売上減の影響があったものの、北米需要が堅調に推移したため、前年同期比4.0%、12億5千3百万円増収の325億6千9百万円となりました。経常利益は、売上増及び北米子会社の赤字幅縮小と為替の影響により、前年同期比 1,209.1%、11億3千1百万円増益の12億2千5百万円となりました。

[素形材事業]

売上高は、鉱山用建設機械部品の需要増があったものの、ターボチャージャー部品の売上減等により、前年同期比 2.7%、2億5千9百万円減収の92億3千2百万円となりました。経常利益は、売上げの減少等により、前年同期比 18.5%、2億2千9百万円減益の10億7百万円となりました。

[機器装置事業]

売上高は、鉄構品・機械品とも受注が低調に推移し、前年同期比 15.2%、11億8千3百万円減収の66億2千万円となりました。経常利益は、コストダウンに努めたものの、売上げの減少により、前年同期比 25.5%、1億1千4百万円減益の3億3千4百万円となりました。

[その他の事業]

流通及びサービス業等ではありますが、売上高は前年同期比 11.9%、3億3千8百万円減収の25億1千1百万円、経常利益は前年同期比 25.3%、4千4百万円減益の1億3千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,111億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億3千万円減少しました。主な要因は、売上債権の減少、たな卸資産の減少等であります。当第3四半期連結会計期間末の負債合計は538億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億4千万円減少しました。主な要因は、仕入債務の減少、未払法人税等の減少、長期借入金の減少等であります。当第3四半期連結会計期間末の純資産は573億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億4千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	32,437	36.1
ばね事業	33,261	+5.0
素形材事業	8,928	6.3
機器装置事業	6,620	15.2
合計	81,248	18.6

(注) 金額は販売価格によっております。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	32,927	37.0
ばね事業	32,569	+4.0
素形材事業	9,232	2.7
機器装置事業	6,620	15.2
その他の事業	2,511	11.9
調整額	(3,142)	()
合計	80,717	18.4

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

新設

会社名	(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	着手年月	完了年月
寧波菱鋼彈簧有限公司	(中国浙江省寧波市)	ばね	製造設備の新設	1,247	平成23年3月	平成24年6月
菱鋼運輸(株)	(千葉県市川市)	その他	輸送設備の更新	160	平成24年3月	平成24年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		156,556,683		9,924		3,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,517,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,506,000	153,506	
単元未満株式	普通株式 533,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,506	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式122株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,517,000	0	2,517,000	1.61
計		2,517,000	0	2,517,000	1.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (総務人事部・資材部・技術 管理部担当)	常務取締役 (総務人事部・資材部・鋼材 事業担当)	宮 奈 秀 行	平成24年11月1日
常務取締役 (ばね事業部長, 鋼材事業・ 部品事業担当)	常務取締役 (ばね事業部長, 部品事業・ 技術管理部担当)	佐 藤 基 行	平成24年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,686	8,469
受取手形及び売掛金	2 29,189	2 21,591
有価証券	17,200	17,500
商品及び製品	7,008	6,178
仕掛品	4,026	3,787
原材料及び貯蔵品	2,784	2,892
その他	4,037	4,823
貸倒引当金	16	21
流動資産合計	73,916	65,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,375	10,268
機械装置及び運搬具（純額）	9,026	8,686
その他（純額）	7,785	7,451
有形固定資産合計	27,187	26,406
無形固定資産		
のれん	1,736	1,462
その他	991	1,801
無形固定資産合計	2,727	3,263
投資その他の資産		
投資有価証券	13,449	13,733
その他	2,669	2,595
貸倒引当金	40	39
投資その他の資産合計	16,079	16,288
固定資産合計	45,995	45,959
資産合計	119,911	111,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 19,715	2 15,277
短期借入金	8,096	8,013
未払法人税等	2,727	74
引当金	693	416
その他	2 5,797	5,576
流動負債合計	37,030	29,358
固定負債		
長期借入金	17,049	15,163
退職給付引当金	6,618	6,762
役員退職慰労引当金	90	101
負ののれん	177	149
その他	2,413	2,304
固定負債合計	26,348	24,480
負債合計	63,379	53,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	36,589	37,222
自己株式	1,068	1,068
株主資本合計	49,050	49,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,723	2,894
為替換算調整勘定	1,345	1,385
その他の包括利益累計額合計	1,377	1,508
少数株主持分	6,104	6,149
純資産合計	56,532	57,342
負債純資産合計	119,911	111,181

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	98,859	80,717
売上原価	81,191	70,145
売上総利益	17,667	10,572
販売費及び一般管理費	8,768	8,385
営業利益	8,898	2,186
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	144	154
為替差益	-	318
負ののれん償却額	27	27
助成金収入	23	54
その他	170	222
営業外収益合計	390	801
営業外費用		
支払利息	250	294
為替差損	417	-
その他	401	187
営業外費用合計	1,069	481
経常利益	8,219	2,506
特別利益		
固定資産処分益	-	27
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	20	27
特別損失		
固定資産処分損	-	11
減損損失	50	-
投資有価証券評価損	11	-
環境対策費	350	-
特別損失合計	411	11
税金等調整前四半期純利益	7,829	2,522
法人税、住民税及び事業税	3,164	894
法人税等調整額	735	348
法人税等合計	3,899	1,242
少数株主損益調整前四半期純利益	3,929	1,279
少数株主利益	888	30
四半期純利益	3,041	1,249

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,929	1,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,149	170
為替換算調整勘定	512	24
その他の包括利益合計	1,662	146
四半期包括利益	2,267	1,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,451	1,380
少数株主に係る四半期包括利益	816	45

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、MSSC CANADAは、MSM(N)CANADA INC.を存続会社とする吸収合併により解散しております。詳細は、注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当する事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	462百万円	220百万円

2 期末日満期手形の会計処理

当第3四半期連結会計期間末日（金融機関休業日）満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	25百万円	309百万円
支払手形	70	54
設備関係支払手形 (流動負債「その他」)	5	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,602百万円	2,103百万円
のれん償却額	274	274
負ののれん償却額	27	27

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	462	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	231	1.50	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	462	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	154	1.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)	
	特殊鋼 材	鋼 材	ばね	素形材					機器装置
売上高									
外部顧客への売上高	48,907		31,313	9,240	7,798	1,348	98,609	250	98,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,336		2	251	5	1,500	5,096	5,096	
計	52,244		31,315	9,491	7,804	2,849	103,705	4,846	98,859
セグメント利益	6,389		93	1,236	449	174	8,343	123	8,219

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2 売上高の調整額250百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 144百万円及び内部取引の調整額394百万円であります。

セグメント利益の調整額 123百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差 92百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額43百万円、のれん及び負ののれんの償却額 246百万円及び棚卸資産未実現利益額等171百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ばね」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては50百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)	
	特殊鋼 材	鋼 材	ばね	素形材					機器装置
売上高									
外部顧客への売上高	30,659		32,569	8,969	6,588	1,380	80,166	551	80,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,267			262	32	1,131	3,694	3,694	
計	32,927		32,569	9,232	6,620	2,511	83,860	3,142	80,717
セグメント利益	44		1,225	1,007	334	130	2,741	235	2,506

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2 売上高の調整額551百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額202百万円及び内部取引の調整額348百万円であります。

セグメント利益の調整額 235百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差 114百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 55百万円、のれん及び負ののれんの償却額 246百万円及び棚卸資産未実現利益額等181百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

- | | |
|---------------------|--|
| MSM (N) CANADA INC. | ・ MSM CANADA INC. (当社の連結子会社) をパートナーとするMSSC CANADAの出資会社 |
| (当社の連結子会社) | ・ |
| MSSC CANADA | ・ 自動車用巻ばね、トーションバー、スタビライザ及びその組立部品の製造、販売 |
| (当社の連結子会社) | ・ |

(2)企業結合日

平成24年12月31日

(3)企業結合の法的形式

MSSC CANADAを消滅会社、MSM (N) CANADA INC.を存続会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

MSM (N) CANADA INC. (当社の連結子会社)

(5)取引目的を含む取引の概要

MSSC CANADAは、MSM (N) CANADA INC. (当社100%出資) とMSM CANADA INC. (当社75%出資) とのパートナーシップ形態により運営されてきましたが、組織簡素化のため、MSM (N) CANADA INC. はMSM CANADA INC. のMSSC CANADAの持分を取得致しました。これに伴い、MSSC CANADAは解散となり、MSM (N) CANADA INC. に吸収合併されたものです。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	19円74銭	8円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	3,041百万円	1,249百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	3,041百万円	1,249百万円
普通株式の期中平均株式数	154,045,116株	154,039,776株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第89期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	154百万円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。